

# 里親の子育て支援サービス及び教育機関の利用状況 —保育所多機能モデル関する探索的研究—

大竹山 なつき

## 序論

里親制度は、児童福祉法第27条第1項第3号の規定に基づき、児童相談所が要保護児童（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童）の養育を里親に委託する制度である（厚生労働省、2018）。里親制度は昭和22年の児童福祉法制定時から制度化されていたが、平成28年児童福祉法改正において、大きな変革を迎えた。そこでは制定時から見直されてこなかった理念を根本的に改正し、子どもが権利の主体であることが位置付けられるとともに、子どもが家庭において、心身ともに健やかに養育されるよう、家庭における養育が困難又は適当でない場合には、パーマネンシー保障（永続的解決）となる特別養子縁組、普通養子縁組、代替養育のうち「家庭における養育環境と同様の養育環境」である里親やファミリーホームへの委託を進める「家庭養育優先原則」が明記された。

家庭的養護が推進される中、里親のニーズに即した適切な里親支援体制の構築が我が国の喫緊の課題である。現在、乳児院・児童養護施設が里親支援（フォスタリング）機関の中核を担っているが、（１）里親にとって身近な地域の相談の場となり得ていない、（２）フォスタリング機関の有無に地域差がみられる、（３）代替養育児童への直接的支援に乏しい、等が課題となっている（益満・大竹山、科学研究費助成事業基盤研究 課題番号19K0223）。他方、地域の相談支援拠点として保育所等の資源活用が検討され始めている。令和２年度には、厚生労働省により「保育所等における要支援児童等対応推進事業」が予算化され、保育所等有する専門性を活かした、こども家庭支援が模索されている。保育所等

が社会的養護に関わる社会資源として検討され始めているものの、その可能性を探る調査・研究は皆無である。

本研究では、保育所等が里親を含めた要支援児童の支援拠点として機能する可能性を探索的に模索するため、里親の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況と負担感について調査する。また、鹿児島県の状況はどうであるか、若干の考察を試みる。

## 第1章 研究方法

### 1. 調査対象者

調査対象は、全国の乳児院から乳幼児を委託された里親で、養育里親・専門里親・養子縁組里親・親族里親を対象とした。その上で、里親は、就学前の里親と里子への子育て支援について明らかにするために次の条件を満たす里親を調査協力者とした。

里親としておおむね3ヶ月以上の乳幼児の養育経験があり、「就学前の里子の子育て」を現在されている里親で里子が小学校3年生頃までとした。「就学前の里子の子育て」をふりかえって頂ける里親とした。養育期間は、「乳児から就学前までの乳幼児（就学前の里子）の子育て」とした。

### 2. 調査方法と調査機関

アンケート調査の依頼は全国の乳児院院長に文書で送付した。院長から里親支援専門相談員から、里親の訪問や里親研修の時、または郵送などで配付する方法とした。研究協力の得られた里親には、調査票の返信は、同封した料金受取人払の封書でアンケート調査票を返信する方法にした（以下、研究協力者）。

里親支援専門相談員から研究協力者に依頼し、無記名自記式質問紙調査とした。乳児院への調査票の送付は、調査協力の有無と里親の研究協力者数を乳児院に電話で確認しアンケート調査票などの一式を送付した。

### 3. 調査項目

調査項目は、基本属性として年齢や性別などの項目を設定した。

子育てにおける負担感に関する項目は、「経済的負担」「時間的負担」「体力的負担」「精神的負担」の4項目を設定し、項目ごとに「あてはまる（5点）」「ややあてはまる（4点）」「どちらともいえない（3点）」「ややあてはまらない（2点）」「あてはまらない（1点）」「わからない・該当しない（0点）」で回答を求めた。

就学前の子育て支援サービス等及び教育機関の利用について、①利用したことがある施設・機関として、保育園、認定こども園、幼稚園など6つを挙げた。②就学前の子育て支援サービス及び教育機関等の支援（保育者等）として、成長・発達に関する支援、2. 親子関係構築（関わり方等）に関する支援など期待する項目を7つ挙げた。

#### 4. 倫理的配慮と調査手続き

本調査は、福岡女学院大学の倫理委員会の承諾を受けた。倫理的配慮として、調査研究の趣旨、調査は自由意志によるものであること、無記名で個人が特定されることがないことを依頼文にて説明した。また、得られたデータは統計的に処理し、研究・教育目的以外に使用されることはないことも明記している。

#### 5. 分析方法

分析対象は、全国の乳児院に送付し、院長から里親支援専門相談員をとおして里親に研究協力を依頼し、2024（令和6）年8月から郵送し、12月末までに回収できたものとした。データの分析はSPSSVer.27.0Jを用いて、分析を実施した。このうち、欠損値などの処理を行い178人について分析の対象とした。

分析方法は、就学前の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況において、保育園・認定こども園・幼稚園のみを利用している群（以下、サービス利用基本群）、保育園・認定こども園・幼稚園と保育園・認定こども園・幼稚園に加え子育て支援センター及び児童発達支援センターを利用している群（以下、サービス利用重用群）に分け、負担感に関して2群間の差について検討した。

まず、データが正規分布に従うかどうかはShapiro-Wilk 検定を行ったところ正規分布に従わないことが示された。そこで、Mann-Whitney の

U 検定を行った。統計解析には、IBMSPSSStatisticsVer.27J を使用し、有意水準は全て  $P < 0.05$  とした（両側検定）。

## 第2章 結果と考察

### 1. 調査対象の基本属性（表 1，表 2）

調査協力者は、性別は男性14人（7.9%）、女性163人（91.6%）、どちらでもない1人（0.6%）であった。年代は、30代は9人（5.1%）、40代は86人（48.3%）、50代以上は68人（38.2%）、60歳代以上は15人（8.4%）であった。

表 1 主となる里親の年代と性別

年代\性別	女性	男性	どちらでもない	計
30歳代	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%	9 100.0%
40歳代	78 90.7%	7 8.1%	1 1.2%	86 100.0%
50歳代	64 94.1%	4 5.9%	0 0.0%	68 100.0%
60歳代以上	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
計	163 91.6%	14 7.9%	1 0.6%	178 100.0%

上段：人数，下段：%

また、就業状況は、正社員が9人（27.5%）、アルバイト・パートが44人（24.7%）、会社役員が6人（3.4%）、個人授業主が18人（10.1%）、家族従業員が11人（6.2%）、仕事をしていないが50（28.1%）であった。

表2 主となる里親の就労状況と年代

就労状況 ＼年代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	計
正社員	3	27	18	1	49
	6.1%	55.1%	36.7%	2.0%	100.0%
アルバイト・ パート	2	24	12	6	44
	4.5%	54.5%	27.3%	13.6%	100.0%
会社役員	1	2	3	0	6
	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%
個人事業主	2	9	4	3	18
	11.1%	50.0%	22.2%	16.7%	100.0%
家族従事員	0	3	8	0	11
	0.0%	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
仕事はして いない	1	21	23	5	50
	2.0%	42.0%	46.0%	10.0%	100.0%
計	9	86	68	15	178
	5.1%	48.3%	38.2%	8.4%	100.0%

上段：人数，下段：%

## 2. 負担感に関する差の検討

就学前の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況において、サービス利用基本群、サービス利用重用群の各2群間を独立変数とし、従属変数を負担感に関する項目とした平均値の差は、ノンパラメトリック検定の Mann-Whitney の U 検定を用いた、分析結果の表には、Q 1：第1四分位点、Q 2：順位平均値、Q 3：第3四分位点、U 値：Mann-Whitney の U 検定の U、Z 値：検定統計量 Z、p 値：有意確率を示した。すべての検定における有意水準は  $p = .05$  とした。

Shapiro-Wilk 検定により、「子育ては経済的負担が大きいと思う」など4項目の負担感（以下、負担感）を従属変数として、就学前の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況の2群を独立変数とした場合には正規分布に従わないことが示された。そこで、負担感について、就学前の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況の2群で、順位平均値の差についてどのような違いがあるかについて Mann-Whitney の U 検定

里親の子育て支援サービス及び教育機関の利用状況

(Wilcoxon の順位和検定による) 分析を行う。

「D09子育ては体力的負担が大きいと思う」は、サービス利用基本群 5 : 00 ( 4 : 00 : 5 : 00), サービス利用重用群 5 : 00 ( 4 : 00 : 5 : 00) で, U 検定の結果 (U = 3324.5, Z = 3324.5, p = 0.03) で, サービス利用基本群とサービス利用重用群で有意の差があった。

表3 就学前の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況

	利用パターン2群		合計
	サービス利用基本群	サービス利用重用群	
子育て支援サービス等利用無し+保育園	20	0	20
「保育園・認定こども園・幼稚園」の2つ以上選択	71	0	71
「保育園・認定こども園・幼稚園」+子育て支援センター	0	38	38
児童発達支援センター利用	0	49	49
合計	91	87	178

表4 負担感に関する項目の就学前の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況による2群の Mann-Whitney の U 検定結果

項目		度数	平均	SD	Q2	Q1	Q3	IQR
サービス利用基本群	D07子育ては経済的負担が大きいと思う	91	3.76	1.20	4	3	5	2
	D08子育ては時間的負担が大きいと思う	91	4.36	0.85	5	4	5	1
	D09子育ては体力的負担が大きいと思う	91	4.64	0.59	5	4	5	1
	D10子育ては精神的負担が大きいと思う	91	4.01	1.04	4	4	5	1
サービス利用重用群	D07子育ては経済的負担が大きいと思う	87	3.64	1.19	4	3	5	2
	D08子育ては時間的負担が大きいと思う	87	4.31	0.87	4	4	5	1
	D09子育ては体力的負担が大きいと思う	87	4.41	0.79	5	4	5	1
	D10子育ては精神的負担が大きいと思う	87	3.82	1.19	4	3	5	2

		U 値	Z 値	P 値
Mann-Whitney の U 検定	D07子育ては経済的負担が大きいと思う	3756	-0.61	0.54
	D08子育ては時間的負担が大きいと思う	3789	-0.55	0.58
	D09子育ては体力的負担が大きいと思う	3325	-2.15	0.03
	D10子育ては精神的負担が大きいと思う	3632	-1.00	0.32

### 第3章 結論

本研究では、里親の子育て支援サービス等及び教育機関の利用状況と負担感について検討を行った。負担感の4つの項目のうち「D09子育ては体力的負担が大きいと思う」においてU検定の結果（ $U=3324.5$ ,  $Z=3324.5$ ,  $p=0.03$ ）、サービス利用基本群 5：00（4：00：5：00）とサービス利用重用群 5：00（4：00：5：00）で有意な差がみられた。一方、経済的負担感（D07）、時間的負担感（D08）、および精神的負担感（D10）に関しては、いずれも有意確率が0.05を超えており、これらの項目では2群間に有意な差はみられなかった。

これらの結果から、サービス利用基本群が、サービス利用重用群より「子育ては体力的負担が大きい」と感じていること、サービス利用重用群は、子育て支援センターや児童発達支援センターを利用することにより体力的負担が軽減していると感じていることが示された。

これは、専門的サービスが、里親の子育てにおいて体力的負担の軽減に寄与することを示すものであり、より実質的な負担を減らし、多くの専門的サービスを受けることを可能にするには、保育所等における多機能モデルが有効であると考えられる。

### おわりに

鹿児島県における里親委託は、制度自体の意義や支援体制の確立といった点では前向きな取り組みが進んでいるものの、令和4年度末の里親委託率は16.4%と全国平均（24.3%）を下回り（2025, こども家庭長支援局家庭福祉課）、また鹿児島県の目標値である40%との差も大きい状況である。

要支援児童の支援に関して、さまざまな制度が展開されてはいるものの大きな改善がみられないことから、本研究では、保育者の専門性を活かした支援のあり方を模索する試みとして、保育所等の多機能モデルの可能性を検討している。保育所等の多機能モデルにおいては、日中の保育を担うという保育所等の特性から、在宅措置ケース及び一時保護中の要支援児童への支援、里親委託後支援に重きをおいた支援が展開できるのではないだろうか。

要支援児童をはじめ、我が国の家族の問題に関する支援制度は、制度ごとに相談窓口が点在している。また問題を抱える当事者等からの申し出による相談型支援が圧倒的に多く、介入型の支援の整備は著しく乏しい。本研究は、それらの課題を踏まえ、家庭的養護や要支援児童などの子どもの最善の利益に基づく地域の子育て相談拠点の構築に貢献できることを願っている。

## 引用文献

新たな社会的養育の在り方に関する検討会（2017）新しい社会的養育ビジョン.

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000173888.pdf>（2025年2月27日取得）

厚生労働省（2018）里親制度（資料集）.

<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000358499.pdf>（2025年2月27日取得）

こども家庭庁支援局家庭福祉課（2025）社会的養育の推進に向けて

[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/8aba23f3-abb8-4f95-8202-f0fd487fbe16/85d5a9d1/20250108\\_policies\\_shakaiteki-yougo\\_115.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8aba23f3-abb8-4f95-8202-f0fd487fbe16/85d5a9d1/20250108_policies_shakaiteki-yougo_115.pdf)（2025年2月27日取得）

対馬栄輝（2008）SPSSで学ぶ医療系データ解析，東京図書.

対馬栄輝（2008）SPSSで学ぶ医療系多変量データ解析，東京図書.

対馬栄輝（2008）医療系研究論文の読み方まとめ方，東京図書.

対馬栄輝・石田水里（2008）医療系データのとり方まとめ方，東京図書.  
（本学専任講師）

謝辞 本研究はJSPS 科研費22K18571の助成を受けたものである。



